

平成26年度学力向上緊急対策チームにおける重点取組のまとめ

参考資料

※◎:新規の取組、○:拡充(一部新規を含む)の取組

重点取組【担当課】	取組概要	成果	課題	今後の強化ポイント
① 指導主事・研修主事等の小学校250校の訪問【小中学校教育課等】	<趣旨> ・全国学力・学習状況調査(以下、全国学調)結果に対する学校の危機意識が低く、特に小学校において課題が大きい ・学習指導要領に基づく授業実践が不十分 ・校長のリーダーシップによる組織的な取組(授業でのめあて・振り返り、校長の授業参観等)の促進(まずは小学校) <主な取組内容> 小学校を訪問し、管理職との対話・授業参観より実態把握 → 危機意識の共有、きめ細かな指導訪問対象257校(全小学校378校) 訪問時の聞き取り事項 ・授業の進め方、言語活動の実施状況 ・全国学調の活用状況 ・みえスタディ・チェック(以下、スタディ・チェック)実施等状況 ・ワークシートの活用状況 ・校内研修の実施状況 等	○学校全体での授業改善の取組状況 全国学調、スタディ・チェック、ワークシートの3点セットを授業改善に活用(全小学校への調査より)全国学調 分析結果等の全教職員での活用 H25: 96.1% → H26: 98.1% (371/386校) (371/378校) 調査問題を全教職員が解く H25: 57.5% → H26: 61.1% (222/386校) (231/378校) 調査問題の再実施 H25: 65.5% → H26: 80.2% (253/386校) (303/378校) 自校採点等の実施 52.6%(199/378校) スタディ・チェックの実施 7月: 67.2%(237/378校) → 81.0%(306/378校) スタディ・チェックの再活用 96.7%(353/365校) ワークシートの活用 89.1%(337/378校) 「まなびばセット」の活用 84.7%(320/378校) ・全国学調結果等を踏まえた授業研究テーマ設定 82.0%(310/378校) ・授業研究の研究協議の工夫改善(ワークショップ形式の導入等) 84.9%(321/378校)	・組織的・継続的に取り組む学校の体制づくりの促進 →1回目の訪問を踏まえ、校内研修(研究テーマ設定と研究協議の工夫改善)に課題のある学校を中心に年度内に再訪問	○県・市町の指導主事等が役割分担しながら連携して、実践的・継続的に授業参観、校内研修支援を実施(沖縄県参考) ○全小学校を含む約400校訪問(H27年度内) ○訪問結果の活用促進(全体指導主事会議(4月)等で説明) ◎県指導主事等も学校現場で授業実践 ○公立小中学校校長研修会(管理職セミナーを含め平成27年度内複数回開催)
② 全国学力・学習状況調査結果の公表に向け、モデル様式の提示や市町の分析等への支援【小中学校教育課、研修企画・支援課、研修推進課】	<趣旨> ・県民総参加の取組につなげるため、前提としての全国学調結果及び分析結果の公表促進 ・指導主事等の配置がない町(5町)に、全国学調の分析等の支援が必要 <主な取組内容> ・モデル様式を市町等教育委員会に対し提示(平成26年9月24日) ・2町(度会町、大紀町)の結果分析支援及び校内研修支援	○全ての市町教育委員会が何らかの形で結果を公表 ・数値を含めた公表 H25: 24.1%(7市町) → H26: 31.0%(9市町) ・数値を含めない公表 H25: 31.0%(9市町) → H26: 69.0%(20市町) ○約99%の学校が何らかの形で結果を公表 小学校 98.7%(372/377校) ・うち数値を含めた公表: 15.9%(60/377校) 中学校 98.7%(157/159校) ・うち数値を含めた公表: 15.7%(25/159校)	・全国学調結果を活用した取組につなげられるよう学校への支援が必要(指導主事等の配置がない5町) ・全国学調結果の定量的な方法による公表、学校質問紙の公表促進(現状:市町約5割、学校約3割)	○結果の主體的・積極的な公表に向け、指導主事等の配置がない5町を中心に、市町教育委員会からの要請に応じて分析等の支援を拡充 ○市町等教育長会議、指導主事会議、学校訪問等で、「何らかの公表」から「数値を含めた客観的な方法での公表」へのステップアップと学校質問紙の公表を働きかけ(実践推進校では徹底)
③ 全ての小中学校での全国学力・学習状況調査を活用した学力向上に特化した校内研修の実施【研修企画・支援課、研修推進課】	<趣旨> ・全国学調の結果を踏まえ、「強み」を伸ばし、「弱み」を克服するための能動的な校内研修(ワークショップ形式の活用等)の充実が必要 ・教員の授業力向上及び授業改善につながる校内研修の研究協議の充実に向けた工夫改善が必要 <主な取組内容> ・学校訪問時に取組状況を把握、授業研究推進に係る指導助言の実施 ・ネットDE研修において、学力向上に係る「新規作成講座」を、研修教材として教職員に提供 ・学校からの要請に応じた出前研修の実施	・全国学調結果等を踏まえた授業研究テーマ設定 82.0%(310/378校)【①の再掲】 ・授業研究の研究協議の工夫改善(ワークショップ形式の導入等)の実施 84.9%(321/378校)【①の再掲】	・全国学調結果等を踏まえた授業研究テーマの設定や能動的な形態(ワークショップ形式等)での研修が十分でない ・校内における全教職員の共通理解に基づく組織的な取組はもとより、地域における横展開が必要	学校が組織的に教員の授業力向上に取り組めるよう、授業研究を中心とした校内研修の充実に向けた取組を支援 (具体的な取組) ○市町等の全12教育研究所において学力向上のためのブロック別研修の開催支援(通年) ○出前研修の実施(通年) ・授業研究を柱とした校内研修の充実に向けた出前研修 ◎国語問題作成出前研修(小学校対象) ・授業研究担当者育成研修の実施(通年) ・県内公立学校を対象とした実践交流会の実施(2月) ◎指導教諭の活用(校内研修会の企画運営及び指導・助言、授業実践研修での講師等)(通年)

参考資料

平成26年度学力向上緊急対策チームにおける重点取組のまとめ

※◎:新規の取組、○:拡充(一部新規を含む)の取組

重点取組【担当課】	取組概要	成果	課題	今後の強化ポイント
<p>④ 全ての小中学校での全国学力・学習状況調査問題、スタディ・チェック、ワークシートの活用【小中学校教育課】</p>	<p>〈趣旨〉 ・学習指導要領の趣旨、全国学調の意義の理解が不十分 ・上記の趣旨を体現している全国学調、スタディ・チェック、ワークシートの3点セットの全小中学校での活用促進 〈主な取組内容〉 ・全国学調の問題を教員が解く、全国学調過去問の再実施、全国学調の自校採点・分析の取組をすべての小中学校で推進(市町教委・学校訪問、学力向上推進会議等) ・スタディ・チェックの実施と結果・分析のフィードバック ・ワークシートの作成とホームページへの掲載 ・「まなびばセット」を、校長会と連携しすべての小中学校に配付(12月:ワークシート化したB問題等学習教材、2月:A問題もワークシート化)</p>	<p>・全国学調を授業改善に活用 分析結果等の全教職員での活用【①の再掲】 H25: 96.1% → H26: 98.1% (371/386校) (371/378校) 調査問題を全教職員が解く【①の再掲】 H25: 57.5% → H26: 61.1% (222/386校) (231/378校) 調査問題の再実施【①の再掲】 H25: 65.5% → H26: 80.2% (253/386校) (303/378校) 自校採点等の実施 52.6%(199/378校) 【①の再掲】 ・スタディ・チェックの実施【①の再掲】 小学校7月: 67.2%(237/378校)→81.0%(306/378校) 中学校7月: 56.0%(89/159校)→78.0%(124/159校) ・スタディ・チェックの再活用【①の再掲】 96.7%(353/365校) ・ワークシートの活用【①の再掲】 89.1%(337/378校) (参考) ワークシート掲載HP閲覧回数 539(10月末現在)→4,455(3月5日現在) ・「まなびばセット」の活用 84.7%(320/378校) 【①の再掲】</p>	<p>・全国学調の自校採点による早期からの取組 ・スタディ・チェックのすべての小中学校での実施・活用 ・3点セットを一体として関連付けた効果的な活用促進</p>	<p>◎全国学調の自校採点・分析による早期からの授業改善の促進(実践推進校では特に徹底) ・全体指導主事会議(4月)等で働きかけ ◎県で調査結果を集約し、分析結果をフィードバック →実践推進校・希望校対象のH27全国学調採点・分析一斉研修会(解答コピー持ち寄り)も開催 ◎スタディ・チェックの実効性を高めるため、現場の声や他県の状況等を踏まえ、学年、回数・時期等を大幅改善の上、すべての小中学校での実施を徹底。併せて、児童生徒への結果のフィードバック方法の工夫を検討 ◎ワークシートの活用促進 →平成27年度冬休みまでに提供本数を倍増(約500から約1,000) (3点セットの実施・活用を特に実践推進校では徹底) ◎3点セット相互の関連問題の整理 →教科別・学年別に一覧表にてHP掲載(随時更新)</p>
<p>⑤ 全小学校の学力向上推進担当者等を対象とした国の調査官を招いての研修会、授業研究の開催【小中学校教育課】</p>	<p>〈趣旨〉 ・小学校国語の課題が大きい ・学習指導要領を踏まえた言語活動を伴う実践的な授業づくりが不十分 〈主な取組内容〉 ①学力向上推進会議(9月16日) 杉本 直美 学力調査官・教育課程調査官(文部科学省) ②第1回研修会(11月25日) 水戸部 修治 教科調査官及び総括研究官・教育課程調査官・学力調査官(文部科学省) ③第2回研修会(1月27日) 鈴鹿市立白子小学校公開授業(第1、4、6学年)及び水戸部 修治 教科調査官による授業への指導・助言 ④第3回研修会(2月2日) 大台町立三瀬谷小学校公開授業(第5学年)及び水戸部 修治 調査官による授業への指導・助言</p>	<p>・4回の研修会への参加率: 98.7%(373校/378校) →研修会後の校内での共有及び活用率 100%(373/373校) ・アンケートの結果(回収率 約67%) 【講演内容に対する理解状況「よく理解できた」「概ね理解できた」と回答した割合】 ①学力向上推進会議 227名参加 97.9% ②第1回 220名参加 93.5% ③第2回 197名参加 94.2% ④第3回 161名参加 94.3% <参考:アンケートの記述より> ・学習指導要領に示された内容をどのように国語の授業として実施するのかについてわかった ・複数回参加し、国語科の授業改善の必要性を理解し、校内研修で取り上げ、学校全体で取り組み始めた ・教科書で学んだことを活用し自ら学ぶ学習に生かす必要性が実感できた ・学校全体で取り組まないと成果が出ないことがはっきり分かった。まずは、全職員の共通理解が大切である ・教材全体を通した捉えが大切であることを実感した ・児童に付けたい力に応じた教材の活用、言語活動の設定等の指導法が明確になった ・市町教委主催の研修会においても、今回の授業を通じた実践的な研修会の方法を取り入れたい</p>	<p>・育成すべき資質・能力を踏まえた国語科の授業改善への取組に学校の温度差 ・今回の研修内容を踏まえた学校全体としての組織的・継続的な取組の強化 →市町教育委員会指導主事との連携強化(学力向上推進会議、指導主事等合同研修会)</p>	<p>市町教育委員会と連携し学校の取組(研修内容の横展開)を支援 (具体的な取組) ◎研修資料(調査官招聘)をまとめた指導主事研修資料、校内研修資料の作成・提供 →県・市町指導主事等の合同学習会の開催(国語科の指導ポイント、管理職への働きかけポイントの共有等) ◎国の調査官等を招聘した研修会を地域別4ブロックで開催(6月)</p>

平成26年度学力向上緊急対策チームにおける重点取組のまとめ

参考資料

※◎:新規の取組、○:拡充(一部新規を含む)の取組

重点取組【主担当課】	取組概要	成果	課題	今後の強化ポイント
⑥ 県内外の優良事例を収集し、「学力向上通信『三重の学-Viva(まなびば)』」による定期的な情報発信【研修推進課】	<p>〈趣旨〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員の学力向上や授業改善にかかる意識改革が急務 最新の教育情報や県内外の先進事例の普及・学び合いによる教職員の教育実践の充実 <p>〈主な取組内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外の先進・優良事例の収集 県内の全小中学校にワークシート等学習教材を配布するとともに、県外の教材事例を紹介(12月) 学力向上通信「三重の学-Viva!!」を毎月1回発行(11月号:11月14日、12月号:12月10日、1月号:1月13日、2月号:2月10日、3月号:3月10日[予定]) 送付先等:市町教育委員会、全公立小中学校、県PTA連合会(1月号より)、県高等学校PTA連合会(2月号より)、デスクネットに掲載(2月号より)、ホームページ「みえの学力向上県民運動」に掲載 	<p>学力向上通信「三重の学-Viva!!」の小中学校での共有・活用の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 共有(回覧、掲示、配布、メール配信) 97.0%(521/537校) 活用(職員会議や校内研修等) 76.9%(413/537校) <p>〈授業実践研修でのアンケートより〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 三重県の教育に対する考え方や取組がわかりやすく書かれており、具体的な実践事例等、日々の授業で活用できる内容である 他校や他県の実践的取組の紹介は、大変参考になるのでさらに充実させて欲しい。 学力向上の取組や現在の子どもたちを取り巻く課題とその改善策が掲載されており、今後の授業改善等教育実践の参考にしたい 教育界の新鮮な情報があり、又普段の生活で意識できていない活動についても触れられているので、自分の教師生活の振り返りになる 	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上通信「三重の学-Viva!!」が、学校組織としての取組に、十分活用されていない状況がある 	<ul style="list-style-type: none"> 教育実践の優良事例等が学校で積極的に活用され、授業改善等、教育実践の充実が図られるよう、読者の声を反映させながら、継続的に紹介
⑦ 読書習慣・生活習慣の確立に向けた県PTA連合会と連携した「チェックシート」集中取組期間の設定【小中学校教育課、社会教育・文化財保護課】	<p>〈趣旨〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒質問紙結果から学力と関連のある読書習慣の定着、生活習慣の改善が必要 PTAと連携した家庭での読書習慣・生活習慣の確立 <p>〈主な取組内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 県PTA連合会と連携した「チェックシート」のキャンペーン期間を2回設定 市町教育委員会からの要望を踏まえ、希望する学校へのチェックシートを印刷・配付 	<p>回を重ねるごとに実施率向上</p> <p>(参考)</p> <p>平成25年度末の小中学校での取組状況 約5割(1回目)</p> <p>【期間】平成26年7月19日(土)～7月25日(金)</p> <p>【実施率】小学校73.3%、中学校75.5%</p> <p>(2回目)</p> <p>【期間】平成26年11月1日(土)～11月7日(金)</p> <p>【実施率】小学校78.6%、中学校85.5%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 家庭での活用実態や受け止め状況の把握 実施後のチェックシートの活用 	<p>キャンペーンの充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○7月、11月の他、新たに4～5月の子ども読書週間にも実施 ○市町教育委員会、県PTA連合会と連携し、活用状況(家庭からの返却率等)の把握と実効性の向上 ○発達段階等を踏まえたチェックシートの項目の充実・改善 <ul style="list-style-type: none"> ・特に中学校の項目の精選 ◎就学前の子どもたちの生活習慣等に関しても、関係者と連携した取組を検討
⑧ 子ども読書活動推進に向けた普及啓発、市町の取組促進【社会教育・文化財保護課】	<p>〈趣旨〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 「第三次三重県子ども読書活動推進計画」策定に向けた市町教育委員会への普及啓発、学校等における「読書をととした学び」の促進 司書未配置市町に対する司書派遣事業実施市町教育委員会への成果調査と助言 <p>〈主な取組内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年11月から平成27年1月までの間、県内全市町を訪問し、「第三次三重県子ども読書活動推進計画(平成27年4月策定予定)」の趣旨説明と、各市町における取組状況を把握し、推進体制のさらなる充実を促す 	<p>現在の取組状況を把握し、優良事例の収集と横展開を行った</p> <p>〈学校図書館の充実、公立図書館との連携〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校図書館の授業活用事例、家庭読書実施例の収集と学校への情報提供 モデル校を指定し、重点的に学校図書館を整備 公立図書館司書の学校派遣 司書派遣事業モデル校における読書環境の改善(10/10校)と授業活用の増加(7/10校) <p>平成27年度に向けた取組の進展があった</p> <p>〈学校図書館の充実〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校司書の配置 図書購入費の確保・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館への人員配置がなされていない市町がある 学校図書館の計画的な授業活用に向けた環境整備が十分でない学校がある(人員の未配置、図書館資料の不足) 学校図書館の授業活用事例をはじめとして、他市町の取組事例に関する情報収集や学校への働きかけが十分ではない 	<p>平成27年7月末を目途に市町教育委員会への訪問等を行い、さらなる取組を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校図書館と公立図書館との連携強化に向けた事例紹介を行う(公立図書館司書の学校派遣、図書館資料の活用) 学校図書館の活用等に関して事例紹介を行う(授業活用事例や家庭読書実施事例) 司書派遣事業を実施し、モデル校において読書環境の改善と授業活用を促進

平成26年度学力向上緊急対策チームにおける重点取組のまとめ

参考資料

※◎:新規の取組、○:拡充(一部新規を含む)の取組

重点取組【主担当課】	取組概要	成果	課題	今後の強化ポイント
⑨ 子どもの支援ネットワークモデル 中学校区支援【人権教育課】	<趣旨> ・教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情を高める取組等の充実 <主な取組内容> 指導主事が、1月末までに子ども支援ネットワークの32モデル中学校区を訪問し、以下の取組等の充実を支援 ・体験活動等における声かけ支援等、自己肯定感を高める取組 ・毎朝の登校支援等、生活習慣を確立する取組 ・公民館等での補充学習指導等、子どもの学習意欲を高める取組	32モデル中学校区のうち、地域住民等による学習支援の取組を行った校区 ・公民館等での補充学習指導 H25:12校区 → H26:16校区 ・諸活動時における本の読み聞かせ H25:5校区 → H26:9校区 ・授業中の寄り添い支援 H25:2校区 → H26:2校区	地域住民等による学習支援の取組により、教育的に不利な環境のもとにある子どもの学習意欲をさらに高める必要がある	○推進教員等に対する以下の支援策を実施し、地域住民等による学習支援の取組を充実 →来年度のモデル中学校区において取組の前後にアンケート調査を実施し、参加した子どもの自尊感情や目標達成度合(学習時間の増加等)を比較 ①地域住民等による学習支援の取組等について、指導主事がモデル中学校区の推進教員を实地支援 ②全ての推進教員を対象にした連絡会議(7月・8月・2月)と研修会(8月・1月)を開催し、モデル中学校区の取組等について情報提供
⑩ 尾鷲庁舎への新たな職員配置【小中学校教育課】	<趣旨> ・南北に長い本県の地理的状況、東紀州地域の市町指導主事の配置状況等から駐在を設置し支援を充実 <主な取組内容> ・県指導主事3名による小中学校訪問を通して、教員の授業改善への意識を高め、きめ細かな指導につなげる(校内研修会で学習指導要領や授業改善についての指導・助言。国や県の教育施策に係る事項についての説明。) ・各市町の学力向上に係る研修会や校長会、教頭会で授業改善の具体的な方法や学校全体としての組織的な取組についての指導・助言	・市町の学力向上の取組充実への支援(駐在指導主事の市町の研修会等への出席:11回) ・校内研修会での指導・助言により、学習指導要領に基づく授業改善の必要性や教師の意識が高まった(駐在指導主事の校内研修会等への出席数:48回) ・校長会等での全国学力・学習状況調査結果に対する東紀州地域の危機感を共有 <学校訪問数(3.6現在)> 延べ:小学校93校、中学校38校、小中計131校 実数:小学校 36/36校(100%) 中学校 18/18校(100%) 小中計 54/54校(100%)	・学習指導要領に基づく授業改善の促進 ・校長のリーダーシップによる学校全体の組織的な取組の促進	○東紀州地域の全小学校を再度訪問し、学校全体での体制づくりに指導、助言(平成26年度末までに) ・市町教育委員会と尾鷲駐在の連携を密にし、優良な取組を共有 ○校内研修への支援 ◎教育事務所的機能の拡充を検討